

宇宙に係る外交政策の推進

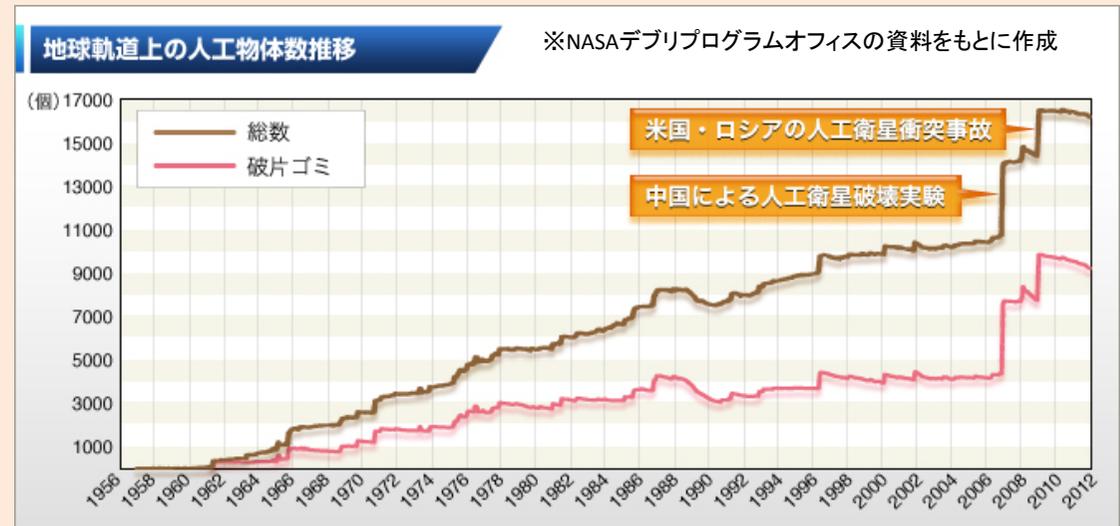
平成25年5月17日

外務省

1 宇宙に係る外交政策の推進

(1) 背景

- **宇宙利用国の拡大及び宇宙技術の進歩**
 - 衛星保有国：50 以上
 - 打上げ国：10 以上
- **民生・安全保障の両分野における利用の拡大**
 - 衛星測位、通信・放送、リモートセンシング
 - 衛星による情報収集・早期警戒、ミサイル防衛
- **宇宙空間の脆弱性とリスクの増大：**
 - 宇宙空間の混雑化
 - **スペースデブリ（宇宙ゴミ）の増加**
 - 衛星同士の衝突
 - 中国による衛星破壊（ASAT）実験



(2) 具体的取組

ア 宇宙空間活用に関する国際的な規範づくり（民生・安全保障両分野）

- EU提案の「**宇宙活動に関する国際行動規範**」策定に向けた国際的な議論に積極的に参加（2013年に複数回の多国間専門家会合を開催し、署名のための外交会議開催を目標。）
 - 衛星衝突、スペースデブリのリスク低減
 - ASAT実験・行為の制約
 - 通報・協議メカニズム（透明性向上・信頼醸成措置）
- ◆ 我が国はアジア諸国を始めアウトリーチを積極的に実施。
- 国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）において、民生分野を中心とする**宇宙活動の長期的持続可能性**についてのベストプラクティス・ガイドラインづくりに積極的に貢献。堀川COPUOS議長（任期：2012年6月～2014年6月、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）技術参与、外務省参与）と連携。
 - 宇宙活動の長期的持続可能性ワーキンググループ：（ア）地上における持続可能な開発のための持続可能な宇宙利用、（イ）スペースデブリ、（ウ）宇宙天気、（エ）宇宙運用、（オ）宇宙状況監視、（カ）規制体系、（キ）新規参入者に対するガイドラインの7つの分野のベストプラクティス集やガイドラインを取りまとめる。

イ 宇宙をめぐる国際協力の推進

●ODA等も活用しつつ、我が国の衛星・地上設備を新興国に展開し新たな市場を創出。

※世界市場規模の展望：7兆円(2005年)→56兆円(2025年)

✓これまでの実績の例

- ・トルコ政府に総理や大臣レベルで働きかけを実施し、通信放送衛星システムの受注を獲得。
- ・ベトナムによる地球観測衛星2機と地上の関連施設の整備等に円借款の供与が決定。

●地球規模の課題への取組に貢献（気候変動、防災、森林保全・違法伐採対策、資源・エネルギー等）。

➢「ASEAN防災ネットワーク構築構想」の推進。

➢宇宙技術を活用したODAの実施。

✓これまでの実績の例

- ・アマゾン森林保全・違法伐採防止のための地球観測衛星(ALOS)衛星画像の利用プロジェクト(ブラジル)
- ・衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(インドネシア)

●バイ・マルチでの国際協力及び対話の推進。

- 宇宙に関する包括的日米対話を立上げ、2013年3月に第1回会合を東京で開催。
- カナダ、英国及びEUとの宇宙協力を今後推進。
- アジア太平洋宇宙機関会議(APRSAF)を通じた「宇宙外交」の推進

ウ 宇宙安全保障の確保

●宇宙への自由なアクセスの確保、他国の宇宙活動の透明性確保、安全保障分野での一層の宇宙開発利用。

➢安全保障分野における日米宇宙協力を推進

✓日米安全保障協議委員会(「2+2」)(2011年6月)において、宇宙状況監視(SSA)、宇宙を利用した海洋監視をはじめとする具体的協力分野を特定。

※「閣僚は、安全保障分野における日米宇宙協議及び宇宙状況監視、測位衛星システム、宇宙を利用した海洋監視、デュアルユースセンサーの活用といった諸分野におけるあり得べき将来の協力を通じ、日米二国間の宇宙における安全保障に関するパートナーシップを深化させる最近の進展があったことを認識した。」

➢安全保障分野での宇宙利用の推進

- ✓SSAの実施態勢の構築に向けた検討
- ✓準天頂衛星システム(QZSS)の安全保障分野での利用拡大の検討
- ✓情報収集衛星4機体制の維持、機能の拡充・強化

2 外務省による宇宙産業の振興と宇宙利用

(1) インフラ海外展開の推進

日本経インフラ海外展開の推進経済再生のための経済外交の推進のため、日本企業支援の一環としてインフラ・システム輸出の支援に取り組んでいる。

ア 「インフラ海外展開推進室」の設置

- (ア) インフラ海外展開に関連する情報や知見を一元的に集約する体制を整備するため、平成22年10月5日、経済局内に「インフラ海外展開推進室」を設置。
- (イ) インフラ海外展開推進室は、インフラ海外展開に関する情報の一元的集約や、関係省庁への共有、内閣官房に設置されている「経協インフラ戦略会議」をはじめ関連する会合に関する業務等を実施。

イ インフラプロジェクト専門官の指名

- (ア) 在外公館の体制強化を図ることを目的として、大使館及び総領事館に「インフラプロジェクト専門官」を指名（平成25年5月現在：50ヶ国58公館127名）。
- (イ) 「インフラプロジェクト専門官」は、各在外公館においてインフラプロジェクトに関する情報を収集・集約すると共に、関係機関や商工会等との連絡・調整に際して窓口となる等、インフラ海外展開の支援を担当。

ウ トップセールスの実施

内閣総理大臣や外務大臣等の閣僚級による外国政府要人との会合の場において、我が国からの宇宙インフラの導入につながるようアピール。

(2) ASEAN防災ネットワーク構築構想

- ア 2011年7月、日・ASEAN外相会議の場にて、ASEAN全体の防災能力強化に向けた広域的かつ包括的な構想である「ASEAN防災ネットワーク構築構想」を提案。
- イ 本ネットワークの主な目的は、災害時における被災状況の把握能力を向上させ、迅速な支援活動に貢献すること等であるが、平時におけるハザードマップの作成、農産物の収量予測や環境監視等にも利用できるものとする。
- ウ 地上ネットワークの中心をAHAセンター（アハセンター（ASEAN Coordinating Center for Humanitarian Assistance on Disaster Management）：ASEAN防災人道支援調整センター）とし、同センターでは衛星データの活用を含め、緊急時用の物資の備蓄、ASEAN各国の防災機関との接続機能等を持たせることを想定している。
- エ 昨年の日・ASEAN首脳会議（プノンペン、11月）において、本構想の下、「宇宙から僻地」に至るネットワークの具体化を促進する旨、また地域の災害管理のハブとなるAHAセンターに対する支援の継続を表明した。

(3) 衛星画像判読分析支援

- ・衛星画像情報を活用するための設備・機材の調達・保守、及び関連データ収集・調査研究等を行う。

ASEAN防災ネットワーク「宇宙から僻地まで」

目標

現状

今後の支援策

宇宙JAHHA及び各国との接続

AHA及び各国による衛星からの被災地情報入手



高速インターネット衛星
きずな(2008年2月打ち上げ)

連携



5月加盟



AHA職員の衛星情報活用支援
「ASEAN災害管理衛星情報活用能力向上支援」
JICA

地上でのネットワーク化 (AHA・各加盟国間)

AHAと各国NDMOとの接続

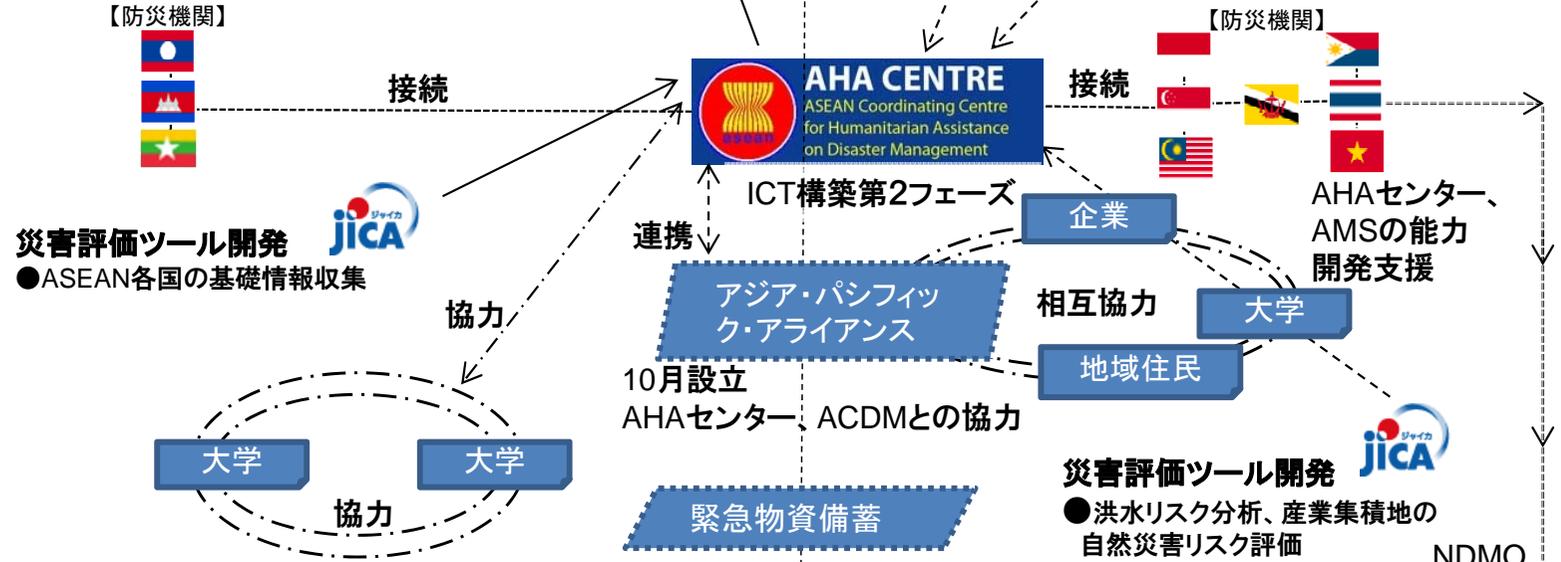
救援物資備蓄システム

人材育成・能力構築

災害評価ツール等共通ツールの開発

被災現場での支援体制強化

人と人とのネットワーク



加盟国内での接続

加盟国内の防災拠点と僻地との接続

パイロットプロジェクトの実施

(例)無電化村でのワンセグ (インドネシアで実施中)

太陽光パネルを用いて、無電化村へワンセグ、インターネットの導入を目指すもの。災害時の住民への情報伝達にも極めて有効



・パイロットプロジェクトの拡充
・ASEANと共同した規格作り

